

千代田グループ 従業員ハンドブック (第10版)



経営理念・経営ビジョン
再生計画・CSR バリュー
コンプライアンス -行動規範-
国連グローバル・コンパクト
SDGs・3つの重要課題
コンプラ何でも相談室
BCP
危機管理

トップメッセージ

持続可能な社会の実現に向けて

千代田化工建設グループは、1948年に「技術による社会への奉仕」をスローガンに創立され、「エネルギーと環境の調和」という経営理念に沿ってグローバルな課題の解決に取り組んできました。

社会環境が大きく変化する中、社会課題を解決するイノベーションを創出する企業に大きな期待がかけられています。多くの社会課題の中でも「気候変動」への取り組みは、当社グループにとって最も重要な経営課題の1つであるとともに、カーボンニュートラルを目指す世界の潮流は、技術を社会実装化することを使命とする当社にとって大きなチャンスと捉えています。

事業による課題解決をSDGs*1の達成に結び付けていくと共に、TCFD*2のフレームワークに沿った開示の拡充に向け、今般、新たに中長期温室効果ガス(GHG)排出量削減目標を定めました。GHGの排出削減と、炭素循環という社会的な要請に応えるべく、技術で挑戦し、2050年カーボンニュートラル社会の実現に向け、ミッションを担っていきます。

当社は今後も時代の要請を把握し、エンジニアリングの総合力でデジタル革新技術を活用して、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

公明正大な企業運営と信頼される企業を目指して

事業を推進していく中で変わらず重要なことは、フェアな規範に基づく透明性の高い企業運営です。コンプライアンスの遵守に留まらず、高い倫理感を持って公明正大に事業を運営し、取引先やパートナーにもその精神を働きかけています。

千代田化工建設グループは、社員一人ひとりが広い視野と情熱を持ち、エネルギーと地球環境の未来を創るエンジニアリング会社として、社会課題の解決に貢献し、ステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指していきます。



代表取締役会長兼社長兼 CSO

榑田 雅和

*1 : Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略。2015年9月の国連サミットで採択された2030年までに達成を目指す国際目標。

*2 : The FSB Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース) の略。2016年に金融システムの安定化を図る国際的組織、金融安定理事会 (FSB) によって設立。

目次

トップメッセージ	2
第10版改定について	5
千代田グループのCSRとグローバル基準について	6
千代田グループの理念、ビジョン、再生理念、バリュー、行動規範の全体像	8
経営理念・ビジョン、再生理念	9
CSRバリュー	10
コンプライアンス ー行動規範・役職員行動の手引きー	11
人権基本方針	16
労働安全衛生・品質・環境(SQE)基本方針	18
情報セキュリティ基本方針	19
個人情報保護方針	20
税務方針	21
特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針	22
コンプライアンス/CSR推進体制	23
国連グローバル・コンパクト(UNGC)	24
持続可能な開発目標(SDGs)	25
3つの重要課題	26
コンプライアンス相談窓口・BCP・危機管理体制	28

第10版改定について

「千代田グループ従業員ハンドブック」は、千代田グループで勤務する皆様が日々の業務においていかに振舞うべきか、その基本的な拠り所となる千代田グループの「経営理念」「CSRバリュー」「行動規範」などの基本方針を取りまとめ、2007年10月に第1版を発行しました。

当ハンドブックはその後改定を重ねてきており、今回第10版でも内容をさらに充実させる改定を行いました。

千代田グループは全役職員が公明正大で品格のある行動を実践すること、共通価値観と行動規範を周知、認識しすべてのステークホルダーからの信頼を得ることを目指しています。

当ハンドブックは全役職員が遵守すべき具体的事項に加え、コンプライアンス問題の連絡窓口や通報制度についても掲載し、いつでも参照できるようにしています。また大規模災害時の対応や事業継続計画(BCP: Business Continuity Planning)について、全役職員の安全確保やリスク対応にかかわる事項も掲載しています。

全役職員が当ハンドブックの内容をよく理解し、遵守していくことが当社の持続的成長と価値向上に向けた第一歩です。

第2版(2009年10月)	社内の要請事項、社内アンケート等の結果を反映
第3版(2012年11月)	千代田化工建設グローバル本社への移転 国連グローバル・コンパクトへの署名/国内グループ会社の再編
第4版(2014年8月)	トップメッセージの追加、コンプライアンス体制の追加、 グループ会社の追加、内部通報制度窓口担当者変更
第5版(2017年4月)	トップメッセージの変更、役職員行動の手引きの一部変更 コンプライアンス・CSR推進体制の変更 基本方針の追加変更、BCP・危機管理の追加
第6版(2018年2月)	トップメッセージの変更、CSRビジョンの変更、内部相談外部窓口の追加
第7版(2018年5月)	経営ビジョン及びCSRビジョン本文の一本化 CSRビジョンからCSRバリューへの呼称変更
第8版(2018年10月)	トップメッセージの変更、役職員行動の手引きの一部変更 人権基本方針及び税務方針の追加、外部相談窓口の一部変更
第9版(2021年4月)	「CSRハンドブック」から「従業員ハンドブック」に名称変更 トップメッセージの変更、再生理念の追記、3つの重要課題の追加 人権基本方針の変更、リスクマネジメント方針の削除 労働安全衛生・品質・環境(SQE)基本方針の変更 コンプライアンス通報制度・危機管理体制の変更
第10版(2022年4月)	トップメッセージの変更、グローバル規範・コンプライアンス・CSR推進体制の変更

社会課題

エネルギー
資源確保

食料飢餓

ダイバーシティ

気候変動

腐敗防止

地域社会課題

適切な雇用

経済格差

人権

グローバル規範

TCFD

TNFD

SDGs

ISO26000

国連グローバル
コンパクト

国際人権章典

労働の基本原則
および権利に関する宣言

ビジネスと人権に
関する国際指導
原則

千代田グループの 行動原則・各種方針

経営ビジョン

再生理念

CSR バリュー

コンプライアンス
—行動規範—

各種方針

企業統治

コンプライアンス・腐敗防止

安全危機管理

法的責任

経営理念

千代田グループの 重要課題

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



13 気候変動に
具体的な対策を



千代田グループの理念、ビジョン、バリュー、行動規範

私たちの果たすべき使命

経営理念

私たちの目指す姿

経営ビジョン

企業文化の変革に向けた仕事への向き合い方

再生理念

私たちの共有する価値観

CSRバリュー

私たちの行動の拠り所

コンプライアンス
—行動規範（役職員行動の手引き）—

人権基本方針

労働安全衛生・品質・環境(SQE)基本方針

情報セキュリティ基本方針

個人情報保護方針

税務方針

特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針

各種規定類

経営理念 —私たちの果たすべき使命—

総合エンジニアリング企業として、英知を結集し研鑽された技術を駆使してエネルギーと環境の調和を目指して事業の充実を図り、持続可能な社会の発展に貢献します。

経営ビジョン —私たちの目指す姿—

未来エンジニアリング—A Grand Opportunity for the Future—

私たち千代田化工建設グループは、技術と情熱でエネルギーと地球環境の未来を創る、新しいリーディングエンジニアリングカンパニーを目指します。

再生理念 —企業文化の変革に向けた仕事への向き合い方—

- ① 自分が当事者であるとの自覚を持って考え・行動する
(成長し続ける自分は常に「無力・無知」であることを悟り、自分は全てのステークホルダー・周囲の支えがあって存在していることに感謝し、全ての物事に自分が誠意と覚悟を持って対峙する)
- ② 「責任の連鎖」を知る
(全ての結果は組織の一員一人一人の「責任の連鎖」で起きていること、自由には責任、権利には義務が伴うことを知る)
- ③ 経済的な付加価値のある仕事・社会価値を追求する
- ④ 「価値の毀損」から当社を守るリスクマネジメントの意味を理解する
- ⑤ 人財の価値の所在を知る

CSR バリュー — 私たちの共有する価値観 —

1 信頼される企業
世界トップクラスの技術と知見の提供により、お客様をはじめすべてのステークホルダーから信頼され続ける企業となるよう努めます。

2 環境への取組
研鑽された技術を駆使して、地球環境と、経済・社会活動の調和を図り、社会にとってかけがえのない企業であり続けるよう努めます。

3 社会への貢献
国内・海外のエンジニアリング事業の遂行を通じ、人材育成、技術移転、環境保護等の地域社会への貢献とグローバル課題への取組を行います。

4 人の尊重
全ての人々の人権を尊重します。同時に従業員の多様性、個性、人格を尊重し、従業員とその家族が誇りを持てるような働きやすく、働きがいのある企業風土作りに努めます。

5 公明正大な企業運営
常に高い倫理観に基づいて公正な事業を営み、透明性と安定性を高めるよう努めます。

私たちが行動する際の拠り所

千代田グループ
役職員行動の手引き

千代田グループ
行動規範

2018年5月9日（改定）
2017年12月6日（改定）
2009年4月1日（改定）
2006年4月1日

千代田グループ

コンプライアンス

行動規範

当社グループは、企業活動の基本が社会と顧客からの信頼と共感にあることを認識し、業務遂行の社会的妥当性を確保するため、国内外の法規・国際的取り決め・社内ルール遵守を徹底するとともに、次の原則に従って事業活動を行う。

1. 常に品質の向上に努力して社会に有用な設備・サービスを提供し、顧客の信頼に応える。
2. 企業活動に対する社会と顧客の信頼と共感を得るため、透明・自由な競争と公正な取引を実践する。
3. 株主を始めとするステークホルダー、及び広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示する。
4. 環境問題への取り組みがエンジニアリング企業グループの活動原点の一つであると認識し、関係諸機関とも協力し合って社会に貢献する。
5. 反社会的勢力には毅然と対峙し、利益供与は行わない。
6. 個人及び顧客に関する情報の取扱いに留意し、知的財産権についても、所有者の権利を侵害することなく、適切に取り扱う。
7. 公私のけじめをつけ、会社の利益に反する行動は行わない。
8. 全ての人々の人権を尊重する。同時に従業員の多様性、個性、人格を尊重するとともに、職場環境の整備により従業員の健康と安全の確保に努める。
9. 当社グループ経営トップは、本規範に定める精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、関係者へ周知徹底する。また、グループ内外の声を把握し、この遵守事項に反するような実態が発生した時には、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を表明し、実効ある体制の整備に努める。

以上

役職員行動の手引き

当社グループの役職員は、【千代田グループ行動規範】に定める精神を十分に理解し、次の各項を遵守して業務連行にあたる。

1. 常に品質の向上に努力して社会に有用な設備・サービスを提供し、顧客の信頼に応える。

- (1) 業務に関係する法令・諸基準を遵守する。
- (2) 業務に関係する許認可取得、及び届出・報告等の手続きを確実に行う。

2. 企業活動に対する社会と顧客の信頼と共感を得るため、透明・自由な競争と公正な取引を実践する。

- (1) 同業者間や業界団体で、価格・数量・市場分割等の協議・取り決めを行うなどの不当な取引制限を行わない。
- (2) 同業者間、あるいは業界団体で共同し、新規参入者や特定の事業者との取引を断ったり、打ち切ったりしない。
- (3) 下請事業者の利益を、不当に害する行為は行わない。
- (4) 貿易に関する各種条約、各国諸法令等を遵守する。
- (5) 戦略物資、その他特定貨物、特定技術の輸出取引・役務提供取引等については、関係法令を遵守して取引可否を慎重に検討する。
- (6) 関係官庁あてに真正な手続きを行う。
- (7) 国内・海外を問わず、公務員またはこれに準じる立場の者、及び全てのステークホルダーへの不正な金品・便益その他経済的な利益の供与は行わない。
- (8) 取引先またはその役職員への贈答・接待は過剰を避け、国際的ビジネス・ルールの範囲内で行う。
- (9) 各国・地域において、法規で許される範囲を超える贈答を行わない。
- (10) 社会的儀礼の範囲を超える贈答・接待はこれを受けない。

千代田グループ

3. 株主を始めとするステークホルダー、及び広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示する。

- (1) インサイダー取引を行わない。
- (2) 情報開示を含むIR活動を通じて、株主、投資家の理解促進に努める。
- (3) 財務・会計、税務に関する記録や報告は、適時・正確に行う。

4. 環境問題への取り組みがエンジニアリング企業グループの活動原点の一つであると認識し、関係諸機関とも協力し合って社会に貢献する。

- (1) 環境に関する条約・法令等を遵守し、環境の保全に努める。
- (2) 気候変動、自然環境及び生態系への影響に配慮して、事業活動を行う。
- (3) 資源・エネルギーを効率的に利用すると共に、廃棄物の減量・有効利用・リサイクルに努める。

5. 反社会的勢力には毅然と対峙し、利益供与は行わない。

- (1) 反社会的勢力から不当な要求を受けた場合、安易な問題解決を行わず、速やかに担当部署に通報して対処する。
- (2) 反社会的勢力が装う一般取引にも十分に注意を払い、そのような事例に該当する場合には取引を行わない。

6. 個人及び顧客に関する情報の取扱いに留意し、知的財産権についても、所有者の権利を侵害することなく、適切に取り扱う。

- (1) 顧客等他の事業者や他人の情報及び業務上知り得た会社の機密情報の管理は厳重に行い、漏洩したり、許可された目的以外に使用しない。
- (2) 会社の機密情報を、業務の必要上社外に開示する場合は、事前に秘密保持契約を締結するなど社内規定を遵守し、漏洩を防止する。
- (3) 社外からの問い合わせについては個人の判断で対応せず、特に回答窓口部署が定められている場合は、同部署に連絡の上その指示を受ける。
- (4) 業務上知り得た機密情報は、退職後も漏洩したり使用しない。
- (5) コンピュータソフトウェアの無断コピー等、他の事業者や他人の知的財産権への侵害には十分留意し、これに該当する行為は行わない。

7. 公私のけじめをつけ、会社の利益に反する行動は行わない。

- (1) 会社の資産を不当に利用したり、会社の財産・経費を私的に利用しない。
- (2) 社内情報システム等を不正に、あるいは私的に使用しない。

8. 全ての人々の人権を尊重する。同時に従業員の多様性、個性、人格を尊重するとともに、職場環境の整備により従業員の健康と安全の確保に努める。

- (1) 世界人権宣言^{※1}、国際労働基準^{※2}を支持し、ビジネスと人権に関する指導原則^{※3}を尊重する。
- (2) 人種・信条・宗教・性別・性的指向や性自認・国籍・年齢・出身・心身の障害・病気等事由の如何を問わず、差別を行わない。
- (3) セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメント等のハラスメントを行わない。
- (4) 各国・地域の文化、慣習、言語等を尊重すると共に、国際社会や地域社会との調和を心掛ける。
- (5) 安全な作業環境、衛生的環境を保持する。
- (6) 安全教育を徹底し、安全意識と安全知識を啓発する。
- (7) ワーク・ライフ・バランスを推進する。

※1 1948年12月10日の第3回国連総会で採択された、すべての人民とすべての国が達成すべき基本的人権についての宣言

※2 2010年6月までに国際労働機関ILOで採択された、労働条件、労働安全衛生、労使関係、雇用、職業訓練、社会保障、船員関係等、労働社会問題全般の分野に及ぶ188の条約と200の勧告

※3 2011年に国連人権理事会で承認された、全ての国と企業が尊重すべきグローバル基準

9. 当社グループ経営トップは、本規範に定める精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、関係者へ周知徹底する。また、グループ内外の声を把握し、この遵守事項に反するような事態が発生した時には、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を表明し、実効ある体制の整備に努める。

付 則

1. 千代田グループ役職員には、顧問、嘱託、国内外グループ企業への出向者と従業員含める。
2. 【千代田グループ役職員行動の手引き】は日本国内を念頭においているので、海外において【千代田グループ行動規範】の趣旨に則り、当該国・地域の法令・ルールに基づき必要に応じ修正する。
3. この遵守事項に違反する行為に対する懲戒については、違反の内容、程度によって就業規則等に基づき判断する。
4. 【千代田グループ行動規範】、【千代田グループ役職員行動の手引き】は、2006年4月1日から適用する。2012年11月、当社は国連グローバル・コンパクトに署名した。当社グループの役職員は、その精神をも十分に理解して業務遂行にあたるものとする。

最終改定：2021年4月1日

以 上

人権基本方針

千代田化工建設グループ(以下、千代田グループ)は、国内外の工事現場運営、国際的な調達などグローバルに展開する事業活動の全ての過程において、人権を尊重することの重要性を認識しており、人権尊重の取り組みを推進し、その責務を果たすべく、以下のとおり人権基本方針(以下、本方針)を定めます。

本方針は、千代田グループ全ての役員と従業員に適用します。また、千代田グループの事業活動に関係する全ての取引関係者・ビジネスパートナーやその他関係者にも、本方針を理解・支持し、人権の尊重に努めて頂くことを期待します。

1. 人権の尊重

千代田グループは、グローバルな事業活動が直接的または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを理解しています。また、社会の一員として、事業活動における人権尊重の重要性を認識しています。

千代田グループは、「国際人権章典」(※1)及び国際労働機関(ILO)の「労働の基本原則および権利に関する宣言」(※2)に規定される人権を尊重するとともに、「ビジネスと人権に関する国連指導原則」(※3)に従い人権尊重の取り組みを推進します。

千代田グループは、事業活動を行うそれぞれの国・地域で適用される法令を遵守します。該当国・地域の国内法令が国際的に認められた人権と矛盾がある場合においては、該当国・地域の国内法令を尊重しつつ、国際的な人権の原則を最大限に尊重できる方法を追求します。

千代田化工建設株式会社は、2012年に国連グローバル・コンパクトに署名し、その10原則を支持しています。

(※1)「国際人権章典」:1948年に国連総会で採択されたすべての人民とすべての国が達成すべき基本的人権についての「世界人権宣言」、並びに1966年に国連総会で採択された「経済的、社会的、文化的権利に関する国際規約」及び「市民的、政治的権利に関する国際規約」の3つの文書の総称。

(※2)「労働の基本原則および権利に関する宣言」:1998年6月に国際労働機関総会で採択され、「結社の自由及び団体交渉権」、「強制労働の禁止」、「児童労働の実効的な廃止」、「雇用および職業における差別の排除」の4分野を、労働において最低限守られるべき基準。

(※3)「ビジネスと人権に関する国連指導原則」:2011年に国連人権理事会で承認され、事業活動に関連する人権への負の影響に対応する上で、全ての国と企業が尊重すべきグローバル基準。

2. 人権デュー・ディリジェンス

千代田グループは、「ビジネスと人権に関する国連指導原則」に基づき、千代田グループの事業活動における人権への影響を特定・評価し、防止または軽減するための措置を講じる仕組み(人権デュー・ディリジェンス)を構築し、継続的に実施します。

それにより問題が判明した場合には適切に対処し、是正に努めます。また、苦情処理制度を通じて効果的な救済を提供します。

3. 人権に関する重点課題

千代田グループは、以下の人権課題への取り組みを当面の重要な要素であると認識しています。

- **差別・ハラスメントの排除**: あらゆる差別やハラスメント等を行わず、またこれを認めない。
- **強制労働・児童労働の禁止**: あらゆる強制労働、児童労働を行わず、またこれを認めない。
- **多様性の尊重・ワークライフバランス重視**: 多様性を尊重し、ワークライフバランス実現を支援する
- **労働安全衛生支援**: 職場環境の整備により、従業員の健康と安全の確保に努める。
- **労働時間・賃金**: 労働時間の管理及び賃金の支払を適切に行う。
- **労働基本権の尊重**: 結社の自由、団体交渉権をはじめとする労働基本権を尊重する。
- **社会との調和**: 社会との調和に努め、地域コミュニティのステークホルダーの人権を尊重する。

4. 教育・啓発

千代田グループは、グループ内に本方針を浸透させ、それを遵守するために、全ての役員に対し適切な教育の提供と意識啓発を継続して行っています。

5. モニタリング・情報開示

千代田グループは、本方針の遵守状況を継続的に検証し、必要に応じて改善していくとともに、本方針に基づく人権尊重の取り組みをウェブサイト等で定期的に情報開示します。

また、人権への影響に関する対応について、影響を受けるグループやその他の関連ステークホルダーと真摯に対話・協議を行っていきます。

労働安全衛生・品質・環境(SQE)基本方針

当社グループは、「持続可能な社会の発展」に貢献することが当社の事業活動の原点であることを自覚し、当社グループの仕事に携わる全ての者が顧客やパートナー、関係先、社会などと協力し、顧客ならびに社会の要求を満足し、以下を基本方針として、労働安全衛生・品質・環境(SQE)マネジメントを推進する。

1. SQE はひとり一人の責任であることを自覚し、SQE 教育訓練の徹底により、SQE への認識と知識および力量を啓発する。
2. 当社グループの技術およびエンジニアリング能力を駆使し、顧客に提供する、または当社グループが自ら使用する施設・設備について、SQE に関する顧客ならびに社会の要求に適合した製品・サービスを提供する。
3. 計画、設計、調達、建設、運転にわたるプロジェクト業務のあらゆる活動について、傷害と疾病の予防を含む SQE に関わるリスク要因を特定し、実現可能な方法でリスクを最小に低減し、その SQE マネジメントを適切に行う。
4. 資源・エネルギー消費の最適化、排出物および廃棄物の無害化・減量・再資源化、ならびに低炭素社会に向けたカーボンマネジメントについて、問題解決に役立つ技術開発と、それらの技術及びエンジニアリング能力のグローバルな移転と普及を推進する。
5. SQE に関する法律・規則、協定、合意された顧客要求事項および社内ルールを順守する。
6. SQE マネジメントシステムを確立し、その有効性を継続的に改善する。

あらゆる事故は防止できる

私たちは SQE 活動を通じて世界で最も信頼される企業を目指します

この基本方針は、勤務場所の如何を問わず、当社グループの仕事に携わる全ての者に向けて示達する。

情報セキュリティ基本方針

当社グループは、全ての情報資産を安全かつ適正に保護・維持する。その中でも顧客及び取引先から提供された情報資産の保護は業務遂行における最重要事項の一つと認識し、当社グループの全ての者がこの基本方針のもとに情報セキュリティマネジメント活動を推進する。

1. 情報セキュリティに関する法令・規則、顧客及び取引先との契約を遵守する。
2. 情報セキュリティ管理体制を構築し情報セキュリティに関する規定を定め、それに従い情報資産を維持・管理する。
3. 情報資産の盗難・漏洩・紛失・改ざん等の情報セキュリティ事故防止のために最適な管理策を講じる。
4. 万一、情報セキュリティ事故が発生した場合は、当該規定に従い対応し、再発防止策を講じ、必要に応じて管理体制と規定を見直す。
5. 情報セキュリティについて必要な教育・啓発を継続的に行い、当社グループの全ての者の情報セキュリティ意識を高める。

この基本方針を掲げ、あらゆる情報セキュリティ事故発生を防止し、千代田ブランドの維持・向上を目指すよう、当社グループ全ての者に示達する。

個人情報保護方針

当社グループは、個人情報を保護し、正しく扱うことが当社の重要な責務であると認識し、以下の方針に基づき個人情報の保護に努める。

1. 明確で正当な目的がある場合に限り、個人情報を公正かつ合法的に取得・利用する。
2. 個人情報をその当初の目的以外及びその当初の目的の範囲外では使用・開示しない。
3. 個人情報を正確にかつ継続的に更新する。
4. 個人情報をその当初の目的に必要な期間を超えて保有しない。
5. 個人情報を本人の承諾を得た場合または法令で定められた場合を除き、第三者には提供しない。個人情報を第三者に提供する場合には、その第三者に対し契約により適切な管理を義務付ける。
6. 各個人からの個人情報の照会、修正、消去等の希望に対しては合理的な範囲で速やかに誠意をもって対応する。
7. 個人情報への不正アクセス、変更、開示、破壊及び事故による消失や破壊を防止するために適切なセキュリティ手段を講じる。
8. 本方針を確実に実施するため、管理・運用体制を確立し適宜改善する。

この基本方針は、勤務場所の如何を問わず当社グループの仕事に携わる、全ての者に示達する。

税務方針

当社グループは、事業活動を行う国、地域において、税務コンプライアンスの維持、向上に努めることは、事業継続に欠くことの出来ない重要な社会的責任の一つと認識し、以下を「税務方針」として定める。

1. 税法の遵守

高い企業倫理並びに良識と責任をもって、事業活動を行う各国の関連する全ての税務関係法令を遵守し、適時適切に税務申告を行う。また、OECD^{※1}のBEPSプロジェクト^{※2}等の国際ルールにも十分留意した事業活動を行い、グローバルな視点においても適切に納税義務を果たす。

取引実態と乖離した、法令及び制度の趣旨から逸脱する租税回避のみを企図する取引は一切行わない。

2. モニタリング／レビュー

各国の税法改正や国際ルールの動向等への対応を含め継続的にグループ企業全体の税務のモニタリングを行う。また、必要に応じて外部の会計／税務の専門家を起用しレビュー、助言を得ながら改善を図り、税法に抵触するリスクの排除に努める。

3. 税務当局との関係

各国の税務当局には、関連する法令に従い税務の透明性を高めるべく説明責任を果たし、信頼関係の構築と維持に努める。

※1 経済協力開発機構(Organization for Economic Co-operation and Development)はヨーロッパ諸国を中心に日・米を含め35ヶ国の先進国が加盟する国際機関。国際経済全般について協議することを目的とした、国際機関。先進国間の自由な意見交換・情報交換を通じて、1) 経済成長、2) 自由貿易化、3) 途上国支援「OECDの三大目的」に貢献することを目的としている。

※2 BEPS(Base Erosion and Profit Shifting: 税源浸食と利益移転)による、多国籍企業の国際的な課税逃れに対抗するため、2012年6月OECDにおいて国際課税ルール全体を見直すために発足したプロジェクト。「実質性」「透明性」「予見可能性」の3本柱から成る。

特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針

当社は、個人番号関係事務を実施する事業者として、特定個人情報の適正な取扱い確保に組織として取り組むため、以下の基本方針に従い、関係会社と協力して、個人番号(マイナンバー)を含む特定個人情報を厳格に運用管理する。

1. 当社は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」、「個人情報の保護に関する法律」及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(事業者編)」を遵守して、特定個人情報を適正に取扱う。
2. 当社は、特定個人情報の「取得」「保管」「利用」「提供」「開示、訂正、利用停止」「廃棄」の各段階における安全管理措置を「特定個人情報取扱規定」に定めて、特定個人情報の安全管理を徹底する。
3. 当社は、社内からの質問や苦情を受け付ける窓口を設け、上記 2. 項の規定を継続的に見直して、その改善に努める。

この基本方針は、勤務場所の如何を問わず当社の仕事に携わる、全ての役員及び従業員に向けて示達する。

コンプライアンス/CSR推進体制

	コンプライアンス推進体制	CSR 推進体制
推進組織	総務本部総務部 コンプライアンスセクション	総務本部総務部 IR・広報・サステナビリティ推進セクション
委員会	コンプライアンス委員会 輸出関連法規遵守委員会	サステナビリティ委員会 サステナビリティ協議会
推進体制	チーフ・コンプライアンス・オフィサー/ コンプライアンス・オフィサー 各組織にコンプライアンス・オフィサーを配置	チーフ・サステナビリティ・オフィサー/ 各本部長・グループ会社社長 各組織にサステナビリティ委員を配置
メンバー	千代田化工建設 本部・事業本部 チーフ・コンプライアンス・オフィサー を通じて指示	総務本部/戦略・リスク統合本部 財務本部/技術本部/業務本部 フロンティア・ビジネス本部/建設本部 人事・デジタル・トランスフォーメーション本部 営業本部/エネルギープロジェクト事業本部 地球環境プロジェクト事業本部 及びサステナビリティ委員
国内 グループ会社	国内グループコンプライアンス連絡会 千代田工商株式会社 千代田システムテクノロジーズ株式会社 千代田テクノエース株式会社 千代田ユーテック株式会社 アロー・ビジネス・コンサルティング株式会社	(工事系グループ企業) 千代田工商株式会社 千代田システムテクノロジーズ株式会社 千代田テクノエース株式会社
海外 グループ会社	海外グループコンプライアンス連絡会 Chiyoda Almana Engineering LLC Chiyoda Corporation Netherlands B.V. Chiyoda Human Resources International (Pte.) Limited Chiyoda International Corporation Chiyoda Malaysia Sdh. Bhd. Chiyoda Oceania Pty. Ltd. Chiyoda Petrostar Ltd.	個社別に報告依頼・受領、提言、等 Chiyoda Philippines Corporation Chiyoda & Public Works Co., Ltd. L&T-Chiyoda Limited PT. Chiyoda International Indonesia

国連グローバル・コンパクト(UNGC)

国連グローバル・コンパクト(UNGC*)は、各企業、団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な取り組みです。当社は2012年11月にUNGCに署名し、10原則の実現に向けて努力を継続しています。

当社グループの役職員は、行動規範、役職員行動の手引きと併せ、その精神も十分に理解して、周囲のメンバーと協力し具体的な形に落とし込み、実践していくことを常に心がけてください。

*1:UNGC

1999年の世界経済フォーラム(ダボス会議)の席上でコフィー・アナン国連事務総長(当時)が提唱し、アントニオ・グテーレス国連事務総長も明確な支持を表明しているイニシアティブです。現在では世界約165カ国で1万3千を超える団体(その内企業が約8,300社)が署名し、「人権」、「労働」、「環境」、「腐敗防止」の4分野・10原則を軸に活動しています。

UNGCで実態努力を宣言する10項目

人権

1. 人権擁護の支持と尊重
2. 人権侵害への非加担

役職員行動の手引き8.で「すべての人々の人権を尊重する」と定めており、これをすべての活動の基本としています。
8. (2)で人権の尊重、事由の如何を問わず差別の禁止、
8. (3)で職場の身近な課題であるセクハラ、パワハラについても禁止を明確に定めています。

労働

3. 組合結成と団体交渉権の実効化
4. 強制労働の排除
5. 児童労働の実効的な排除
6. 雇用と職業の差別撤廃

役職員行動の手引き8. (5)(6)で「安全な作業環境、衛生環境の保持」「安全教育の徹底」を定めています。
国内外すべての工事現場を含めて法令や顧客要請などを遵守し職場運営をしています。

環境

7. 環境問題の予防的アプローチ
8. 環境に対する責任のイニシアティブ
9. 環境にやさしい技術の開発と普及

「経営理念」で、「エネルギーと環境の調和」を掲げると共に、「持続可能な社会の発展に貢献する」と宣言しています。さらに労働安全衛生・品質・環境(SQE)基本方針の中にも宣言に該当する活動を明記しています。また、役職員行動の手引き4.にもこの実現を目指すべきことを示しています。

腐敗防止

10. 強要・賄賂等の腐敗防止の取組み

役職員行動の手引き2. (7)(8)(9)で「全てのステークホルダーへの不正な利益の供与」「過剰な贈答・接待」「法規で許される範囲を超える贈答」を行わない、また(10)で「社会的儀礼の範囲を超える贈答・接待」を受けないと定めています。

UNGCの詳細については下記URLを参照願います。

<http://www.unglobalcompact.org/>(UNGC英語サイト)

<http://www.uncgjn.org/index.html>((社)グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク日本語サイト)

持続可能な開発目標(SDGs)

2015年度、ニューヨーク国連本部において「国連持続可能な開発サミット」が開催され、「アジェンダ2030」が採択されました。千代田グループは、17の目標と169のターゲットからなるSDGs(Sustainable Development Goals)*2を、可能な範囲で業務を通じて達成すべく努めています。

*2:SDGs(Sustainable Development Goals)

2015年に、ニューヨーク国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」で150を超える加盟国首脳参加のもと、採択された目標です。2015年から2030年までに貧困、飢餓、エネルギー、気候変動、平和社会実現など持続可能な開発にむけて達成すべき17の目標と169のターゲットが示されています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



3つの重要課題

千代田化工建設は、1948年、日本が戦後の復興に力強く動き出した時代に「技術による社会への奉仕」をモットーに創立されました。国際社会の要請を的確に捉えながら、研鑽された技術を駆使し、「エネルギーと環境の調和」という経営理念に沿って歩みを続けてきました。

2015年に国連で採択された「パリ協定」では、気候変動の取り組みとして脱炭素社会を目指すという国際社会のコンセンサスが打ち出され、「持続可能な開発目標:Sustainable Development Goals (SDGs)」を世界共通のゴールとして、企業も事業を通じたグローバルな課題解決への取り組みを強く求められています。

CSRの基盤となる取り組みに加え、グローバル課題の解決と経済成長の両立を目指し、サステナビリティ重要課題を特定しました。

今後、特定された各課題を事業計画に統合し、事業活動を通じてSDGsの達成に向けた取り組みをより一層強化していきます。

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



7: エネルギーをみんなに
そしてクリーンに
7: AFFORDABLE AND
CLEAN ENERGY

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



9: 産業と技術革新の基盤を
つくろう
9: INDUSTRY, INNOVATION
AND INFRASTRUCTURE

13 気候変動に
具体的な対策を



13: 気候変動に具体的な
対策を
13: CLIMATE ACTION

重要課題	目指す姿	ソリューションの提供
<p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p> 	<p>プラント建設を通じ、世界中のすべての人々のエネルギーアクセスを確保し、インフラ整備に繋げることで、エネルギーの安定供給を目指す。多様なエネルギー需要に対応し、環境負荷の少ないLNGプラント建設から、再生可能エネルギー供給への寄与、水素サプライチェーンへの取り組みによりエネルギー供給と環境の調和の両面で価値を創出し、持続可能な社会を構築していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 安全で信頼性の高いプラントの提供 質の高いエンジニアリングの遂行 最先端技術との融合による付加価値の提供 多様なエネルギー要請に沿った技術提案
<p>9 産業と技術革新の 基盤をつくろう</p> 	<p>プラント建設国の経済・産業基盤の構築を実現するとともに、AI・デジタル革新技術を統合し、顧客の資産価値向上や、技術伝承によるグローバル人財の育成や雇用創出にも取り組み、産業と技術革新の基盤確立に貢献していく。さらに医薬・ライフサイエンス分野においても高い技術によるソリューション提供を礎に、社会課題解決を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> グローバルな人財育成 プロジェクト遂行国へのテクノロジートランスファーと雇用創出 最先端技術との融合による付加価値の提供 デジタル革新技術の活用 パートナーリングによる事業領域の拡大
<p>13 気候変動に 具体的な対策を</p> 	<p>産業の発展と地球環境の両立は、当社の創業当時から重要なミッションである。地球環境と人間社会が持続可能であるために、エンジニアリングで気候変動への対応や炭素循環型社会の実現を目指す。グローバル課題の解決に向け、新たな技術開発にも挑戦し、リーディングカンパニーであり続ける。</p>	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト遂行を通じた環境保全への取り組み 炭素循環型社会に向けた技術提案 環境保全技術の開発と提供 エネルギー効率向上による有効活用 パートナーリングによる事業領域の拡大

3つの重要課題達成に向け、グループ全従業員が各々の業務を通じて担う使命を着実に果たし、エンジニアリングで新しい価値の創出を目指すことを事業活動の原動力とし、社会価値向上と企業価値向上へ結び付けていきます。

コンプラ何でも相談室

「コンプラ何でも相談室(コンプライアンス相談・通報制度)」を利用するにあたって

違法行為やセクハラなど問題発生の可能性が見えた場合、

又は問題が発生した場合、まずは上司又は関連部署に相談し解決を図ってください。

—目的—

本制度は、組織的又は個人による違法行為及び反倫理的行為(以下、「違法行為等」という)に関する相談・通報の適正な処理の仕組みを定めることにより、違法行為等の早期発見と是正・防止を図り、組織としての自浄作用を発揮することを目的としたものです。

—対象となる相談・通報—

本制度は千代田化工建設及び千代田グループ各社の違法行為等に関する相談・通報を対象としております。

本制度における「相談」とは、ある行為が違反行為等に該当するか否かの問い合わせ等、助言を受ける行為をいい、「通報」とは、違法行為等の事実(まさに生じようとしているものも含む)を知らせる行為をいいます。

—相談・通報者—

本制度を利用できる方は、千代田化工建設及び千代田グループ各社にて勤務されている方(社員、派遣社員等を含む)、その家族、退職者及び取引事業者の方です。

—通報の誠実性—

通報を行うにあたっては、下記につきご注意願います。

1. 通報は、客観的で合理的根拠に基づいた誠意あるものに限られます。個人的利益を図る目的、私怨又は誹謗・中傷を目的としたものは禁じます。
また、他人の正当な利益又は公共の利益を害するようなものも禁じます。
2. 通報を行う場合は、客観的な合理的根拠とそれに基づく推測とを明確に区別願います。噂を含む曖昧な内容を客観的事実として断言したり、誤解を与える表現の使用は禁じます。

—相談者・通報者の保護—

当社グループの「個人情報保護方針」に基づいて対応します。また、相談・通報したことを理由として相談者又は通報者に対する不利益取扱いが行われることはありません。但し、その為には、上記「通報の誠実性」に係わる規定を遵守願います。なお、万一、不利益取扱いを受けた場合は、コンプライアンスセクションにご連絡願います。コンプライアンスセクションにて事実関係の調査を行います。

—相談・通報方法—

社内窓口

相談・通報は、メール、電話、書面(社内:目安箱への投函、使送便、社外:郵送)、面会にてお願いいたします。

メールアドレス compliance@chiyodacorp.com
 電話 045-225-7743 (内:211430)
 郵送 〒220-8765 横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
 みなとみらいグランドセントラルタワーセントラルタワー
 千代田化工建設株式会社
 総務部コンプライアンスセクション

目安箱(投函) グローバル本社 19階リフレッシュルーム、子安社員食堂近く
 使送便・面会 千代田化工建設株式会社 総務部コンプライアンスセクション

外部窓口

以下の外部窓口でも受け付けます。

1) 「職場のヘルプライン」

窓口会社名 株式会社 クオレ・シー・キューブ

電話 日本語 0120-061-065 (毎週月～土 14:00～21:00)
 英語 0120-965-722 (毎週水・土 18:30～20:30)

* 祝日、年末年始(12/30～1/3)、夏季休み(8/13～8/15)を除く

メール chiyoda@e-cuore.com (日本語対応のみ)

注意 ・千代田化工建設及び国内グループ会社の社員(派遣社員等含む)のみ利用可能です(ご家族、退職者及び取引事業者の方は対象外です)。
 ・匿名での受付も可能ですが、所属会社名は確認させていただきます。
 ・千代田化工建設へ報告する/しないの選択可能です。
 ・千代田化工建設へ報告する場合に千代田化工建設へ「匿名」とすること可能です。但し、事案の内容によっては、所属・氏名を伺わないと対応出来ないことがあります。

2) 法律事務所 1(東京富士法律事務所 釘澤知雄弁護士)

電話 03-3265-0691

メール chiyoda-gaibusodan@law.email.ne.jp

住所 〒102-0083 千代田区麹町3丁目3番地 KDX 麹町ビル 4階

注意 ・匿名での受付も可能ですが、事案の内容によっては、所属・氏名・連絡先を伺わないと弁護士が対応出来ないことがあります。
 ・仮に氏名等を伺った場合でも、弁護士には守秘義務がありますので、相談・通報者の承諾なしに千代田グループに氏名を開示することはありません。

3) 法律事務所 2

電話 03-5193-2763

メール externalhotline@chiyodacorp.com

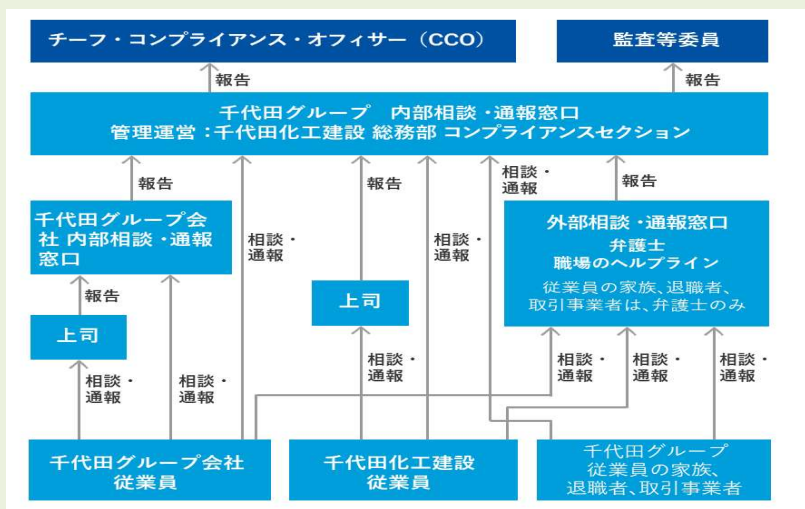
注意 ・本窓口は、①相談・通報の受付と②千代田化工建設への報告のみとなり、受付後の対応はコンプライアンスセクションが原則行います。
 ・匿名での受付も可能です。
 ・千代田化工建設へ報告する場合に千代田化工建設へ「匿名」とすること可能です。但し、事案の内容によっては、所属・氏名を伺わないと対応出来ないことがあります。
 ・担当者不在の場合は、留守番電話にて受付をいたします。

—お問い合わせ—

本制度のご利用にあたり不明点等ありましたら、下記にお問い合わせ願います。
 千代田化工建設株式会社 総務部コンプライアンスセクション
 (compliance@chiyodacorp.com)

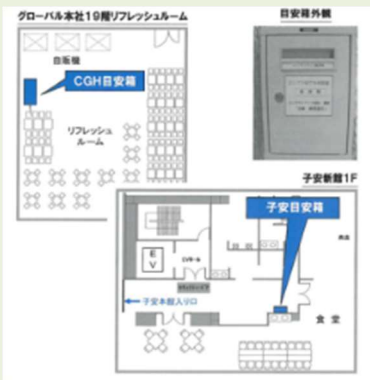
「コンプラ何でも相談室」相談・通報体制

—千代田化工建設の体制—



—目安箱設置マップ—

(千代田化工建設内の設置場所)



大規模災害発生時の基本行動・具体的対応

基本行動

人命第一

- まず自分と家族の身の安全を確保する。

会社への報告

- 安否・家屋の状況等を、セコム安否確認サービスなどで報告する。

大地震が発生した場合の具体的対応

共通項目

ポイント	留意点
自身の安全確保	ご自身の安全を最優先してください。
家族・家屋の状況確認	「セコム安否確認サービス」「伝言ダイヤル」等を活用してください。
安否の報告	「セコム安否確認サービス」などにより報告してください。

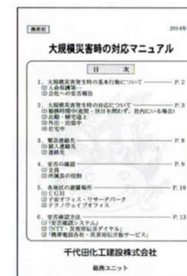
災害発生時の場所別対応

ポイント	留意点
1. CGH 本社ビル (Grand Central Tower:MMGCT) にいる場合	
MMGCT 内で待機	(火災の場合を除き)外に出ずに MMGCT 内に待機してください。
自職場で指示を待つ	緊急対策本部の指示に従ってください。
2. 子安オフィス・リサーチパークにいる場合	
【原則】避難	緊急対策本部の指示に従い、自宅・CGH・一時避難所へ避難してください。
3. 自宅 にいる場合	
【原則】自宅待機	原則、自宅で待機してください。
会社状況の確認	「従業員専用サイト」で会社情報を確認してください。
4. 外出 している場合	
安全な場所に避難	一時避難所など、安全な場所に避難してください。

火災が発生した場合

各自が所属するビルの「ビル管理センター」の指示に従い、所定の一時避難場所へ避難してください。

総務部発行(2014年4月)の千代田勤務者携帯用「大規模災害時の対応マニュアル」(英文版:Major Disaster Response Manual)を常に携帯し、不測の事態に備えてください。EIPからもアクセスできます。



BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)

BCP (Business Continuity Plan : 事業継続計画) (以下、BCP) とは、会社の事業が中断される原因となる様々なリスクを事前に想定して、これらのリスクが発生することを未然に回避する、あるいは被害を受けても速やかに復旧する為の方針や行動基準を定めたものです。

BCPには、以下に示す「理念」「基本方針」の他、「行動指針」「緊急対策本部の体制」「BCP発動基準」「行動指針」「当社リソースへの被害想定」「中長期的対策（訓練、教育、点検等）」などが記載されております。これらの基本事項の他に、BCP発動時に実施する「初動対応」「優先業務」も具体的に記載されております。社内イントラネットEIPに掲載しておりますので、確認してください。

理念

「人命第一」を基本理念とする。

基本方針

- 緊急事態発生時には従業員・家族・協力会社社員の安否確認と安全確保を最優先とする。
- 当社および当社グループの施設および建設現場、並びに当社および当社グループが利用する施設およびその周辺地域の安全確保と被害の最小化に努めるとともに、施工中の建設物の倒壊等による近隣地域・住民への二次災害防止を優先する。
- 当社は社会的な責任を果たす為の業務を継続する。
- 当社施工物件等の被災状況を迅速に把握し、顧客の事業継続に向けた応急措置および最適な復旧活動の提案およびその実施に協力する。
- 被災した地域の復旧・復興支援を行い地域社会に貢献する。
- 危機や災害等に強い企業を目指し、危機対応および事業継続計画の定期的なテストおよび訓練を実施すると共に、計画を定期的に見直し改善を図る。
- 社内外への適時適切な情報提供に努める。念とする。

初動対応

- 緊急対策本部の設置、BCP 発動・解除
- 状況確認
 - 人、建物、IT、インフラ等の状況確認、等
- 一次被害への対応、二次災害防止
 - 被害者対応、館内待機者対応、被災した顧客対応、等
- 情報発信
 - 従業員、顧客、ベンダー・サブコン、対外・マスコミ向け

優先業務

- 社内イントラネットEIP内「BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)要領」をご参照ください。

危機管理

緊急時の報告：クライシスマネジャー制度



緊急時には 24 時間連絡可能な仕組みがあります。クライシスマネージャーへの連絡が必要な事態とは以下です。

- 生命に関わると想定される重大な事件に際した場合
- 当社の経営に重大な打撃を与える事件

緊急連絡受信後のフロー



緊急時の連絡受信：従業員専用サイト

緊急時に会社から従業員へ向けたお知らせを掲載します

会社の EIP にアクセスできなくてもインターネット回線がつながる環境下であれば利用が可能です(下記画面イメージ)



従業員専用サイトの登録方法

スマートフォンにアイコンを作成又はPCのお気に入り登録

- 千代田化工建設株のホームページからアクセス
- EIP危機管理部（海外=セキュリティ）のページからアクセス
- 下記URLに直接アクセス

<https://www.employee.chiyodacorp.com/>



千代田グループ
従業員ハンドブック
第10版 2022年4月

発行元
千代田化工建設株式会社
総務本部
Printed in Japan

所属	氏名

表紙の建物は、千代田化工建設グローバル本社

このハンドブックは常にお手元におき、「行動規範」を意識した行動をお願いします。